

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 15 日

事業名称		在宅障害者支援事業費[福祉電話貸与・電話料助成事業]									
予算科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	障害者福祉費	事業番号	7
事業の種別		☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)									
担当部署・課長名		障害福祉			課	障害福祉		係	課長名	大法 努	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施 策 番 号	2 - 3		
【施策名】 障害者福祉の推進								総 合 計 画 書 (ページ)	55		
この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。 ・18歳以上の聴覚障害者又は身体障害者手帳2級以上の外出困難な者のみで構成される世帯（前年の所得税が非課税の世帯）				→	① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標） 市内の重度身体障害者（1・2級）及び聴覚障害者数人					
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] ・外出が困難な身体障害者のコミュニケーションを確保するとともに、緊急時の連絡手段を確保する。				→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標） 年間利用件数／市内の心身障害者数					
	③ そのために何をしましたか。 ・聴覚障害者又は外出困難な重度障害者に対し、電話機の貸与及び電話料の助成を行う。 ①貸与事業：電話加入権付きの電話機の貸与 ②助成事業：基本料金及びダイヤル通話料300円まで助成				→	③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標） 年間利用件数 貸与 6人 電話料助成 7人					
指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標			
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標		令和3年度目標		令和4年度目標	
	対象指標	①の数値	人	1,562	1,553	1,586					
	成果指標	②の数値	%	1.1	0.8	0.8					
	目 標	②の目標値									
		目標値設定の考え方 対象者に適正にサービスを実施する。申請に対して適正にサービスを利用させる事業であることから、「目標値」の設定についてはなじまない。									
	活動指標	③の数値	人	17	13	13					
3 経費	事 業 費（実績）		円	160,556	155,159	156,458		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。（退職手当組合負担金、共済費も含む。）			
	財源	一般財源	円	160,556	155,159	156,458					
		特定財源	円								
		(うち受益者負担)		円							
	人件費（目安）	所要人数(再任用以外)	人	0.05	0.05	0.05					
		所要人数(再任用)	人								
		職員人件費(再任用以外)	円	412,200	415,500	419,000					
職員人件費(再任用)		円									
事業費＋人件費		円	572,756	570,659	575,458						
4 環境変化等	(1) 開始年度		S61 年度								
	(2) 環境の変化 ・利用者は死亡、転出等により減少傾向にある。 ・携帯電話の普及により、現在、固定電話を持つ方も減少傾向にあるなかで、市として実施し続けるのか、状況に留意する必要がある。										

事業名称	在宅障害者支援事業費[福祉電話貸与・電話料助成事業]			
担当部署・課長名	障害福祉課	障害福祉係	課長名	大法 努

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について ・本事業は、固定電話の貸与・助成をしているが、近年は固定電話を持たない方も増えており、新規利用者は少ない状況である。	
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）	
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	取組手法： 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点	
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記） 継続の検討については、現在の利用者の状況を踏まえて行う必要がある。	
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。 課題解決に向けた取組は行えていない。	
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 今後事業の継続について、当市の利用者や近隣市の状況を踏まえて検討を進めていく必要がある。	
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 障害者福祉の推進 ☐ なっている ☒ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）	
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 事業における市民ニーズも多くないが、年に1度現況確認等を行うなどしている。費用対効果を考え、事業の廃止等についても研究しなければならない。	
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等	
	現在の利用者及び近隣市の動向等を研究する。	